

## 子供の事故防止に向けた令和2年度の取組について

令和2年2月18日

子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議決定  
内閣府、警察庁、消費者庁、総務省消防庁、文部科学省  
厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁

### I これまでの取組

我が国では、窒息や溺水、転落を始めとする事故等によって、14歳以下の子供が毎年200人ほど亡くなっている。それに加え、死亡にまで至らない様々な子供の事故が発生している。こうした子供の事故を防止するためには、

- ・ 保護者等の事故防止意識を高めるための、周知啓発活動を効果的に実施
- ・ 教育保育施設等の関係者による事故防止の取組
- ・ 子供の事故防止に配慮された安全な製品の普及

等に、関係府省庁が連携し、総合的に取組む必要がある。そこで、平成28年6月に「子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議」を設置し、「子どもを事故から守る！プロジェクト」（消費者基本計画）を推進してきた。

令和元年度、関係府省庁が連携した取組の成果としては、「子どもの事故防止週間」（令和元年7月22日～28日）の実施、関係府省庁 SNS の連携による情報発信能力の強化等がある。

### II 令和2年度の取組

以下の取組を実施し、関係府省庁間の連携を強化し、子供の事故防止に向けた取組を推進する。

#### (1) 令和2年度「子どもの事故防止週間」（案）

- ① 実施期間：令和2年7月20日（月）～7月26日（日）（7月第4週）
- ② 実施主体：子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議（事務局：消費者庁）
- ③ 取組内容：共通テーマを設定し、関係府省庁で連携し、集中的な広報活動を実施
- ④ 取組対象：子供及び保護者、教育保育関係者

#### (2) 広報面における、関係府省庁間での連携推進（参考1.参照）

- ① 広報の取組等の関係府省庁間の情報共有  
事務局（消費者庁）が四半期に1回程度、関係府省庁に対して、子供の事故防止に資する情報提供依頼を行い、情報を集約して関係府省庁と共有する。

- ② SNS やホームページ上の情報発信と関係府省庁間の連携（リツイートやリンク）  
①で集約した情報などを活用し、「子どもを事故から守る！ポータル」における取組等の紹介や、関係府省庁間で Twitter のリツイート、ホームページのリンクを進め、幅広くより多くの国民へ向けて直接的な情報発信を行う。

**(3) 子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議の開催（参考 2. 参照）**

「消費者基本計画」に基づき、連絡会議を開催する。

連絡会議では、関係府省庁の取組実施状況等について共有を図り、関係府省庁間の連携の検討の場とする。

**参考 1.**

「周知・啓発方針」（平成 28 年度子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議決定）

「周知・啓発方針」に基づく周知・啓発活動を実施することにより、情報周知先の拡充、情報発信の集約化といった効果も期待される。

- 1) 対象年齢やテーマが関連する注意喚起等について、関係府省庁が共有を図り、連携した消費者向け広報活動を実施する。
- 2) 他府省庁が作成する啓発資料の配布や周知ルートについて共有する。
- 3) 関係府省庁間の子供の事故情報の共有促進を図る。

**参考 2.**

**子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議 開催状況**

- 1) 平成 28 年度  
平成 28 年 6 月 7 日  
第 1 回 キックオフ（問題意識の共有等）  
平成 28 年 11 月 2 日  
第 2 回 関係省庁から取組事例等の報告、消費者庁の分析結果の報告  
平成 29 年 3 月 28 日  
第 3 回 今後の取組方針の確認
- 2) 平成 29 年度  
平成 29 年 10 月 30 日  
第 1 回 事故の発生傾向と取組状況等について、関係府省庁から報告  
平成 30 年 3 月 27 日  
第 2 回 平成 30 年度の取組方針の決定
- 3) 平成 30 年度  
平成 31 年 3 月 26 日（火）  
関係省庁から取組事例等の報告、令和元年度の取組方針の決定